

要 約

消費者編

1 東日本大震災直後における食生活への影響

消費者において食生活への影響が大きかったのは、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「原子力発電所事故の影響」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」が上位 3 つとなっている（図 1）。

地域別では、被災地及びその周辺である北海道・東北、関東において、「日常的に消費している食品・飲料の供給不足」、「備蓄したい食品・飲料の供給不足」、「食品小売店の営業中止・営業時間の短縮」の影響が顕著となっている。

図1 東日本大震災直後における食生活への影響



2 東日本大震災後における食料品の購入状況が食料自給率に及ぼす影響

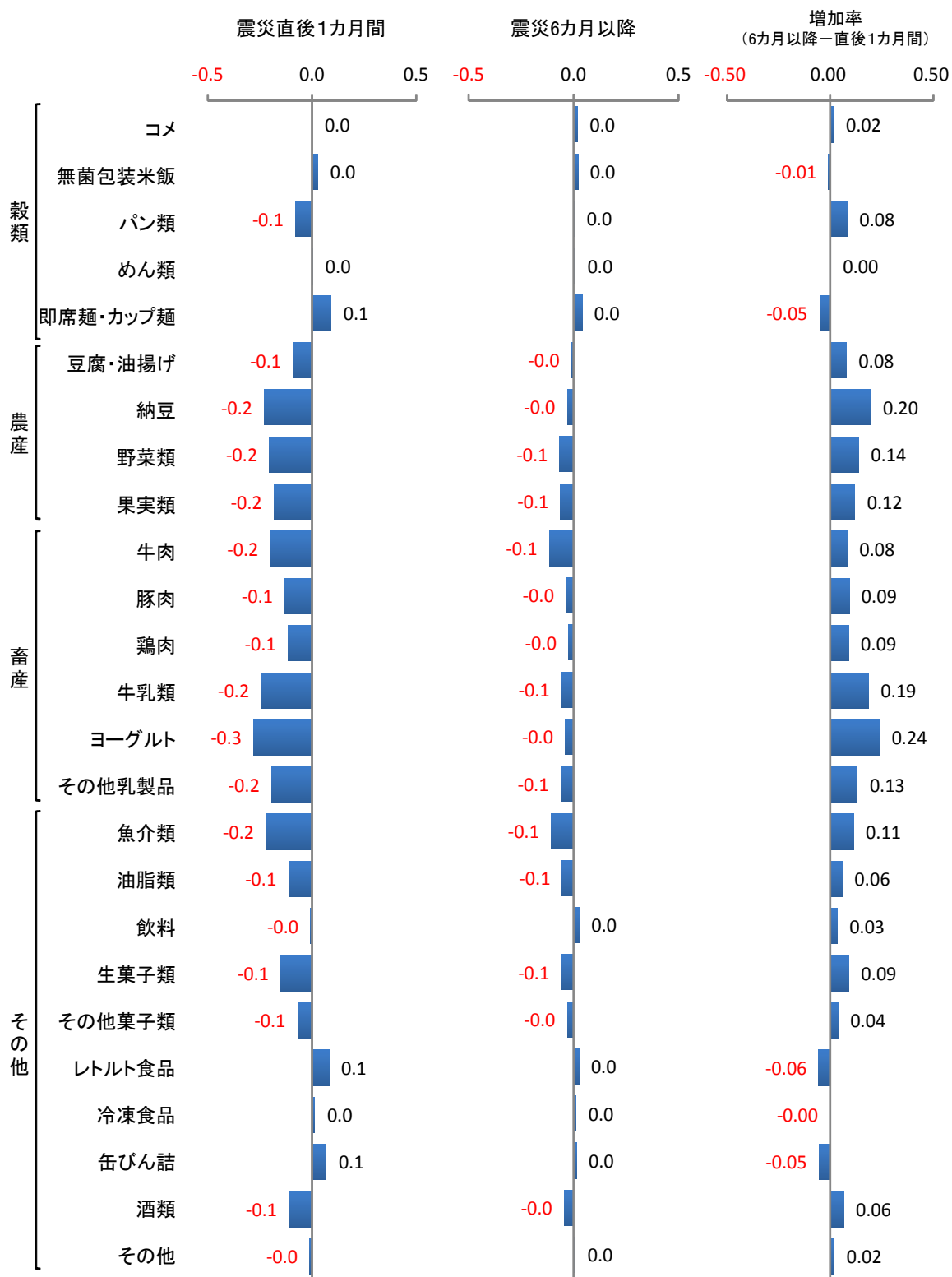
震災直後 1 カ月間において購入量が減少した品目は、ヨーグルト、牛乳類、納豆など供給不足となったものに加え、野菜、果実、牛肉、その他乳製品、魚介類となっている。一方、即席麺・カップ麺、レトルト食品、缶びん詰は増加しており、備蓄を目的とした購入の増加がうかがえる（図 2）。

震災後 6 カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の購買も回復している。震災後 1 カ月間から震災後 6 カ月以降の購入の増加状況をみると、震災直後に供給不足となったヨーグルト、牛乳類、納豆、その他乳製品のほか、野菜類、果実類、魚介類、豚肉、鶏肉、生菓子類、パン類、豆腐・油揚げ、牛肉などが増加している（図 2）。

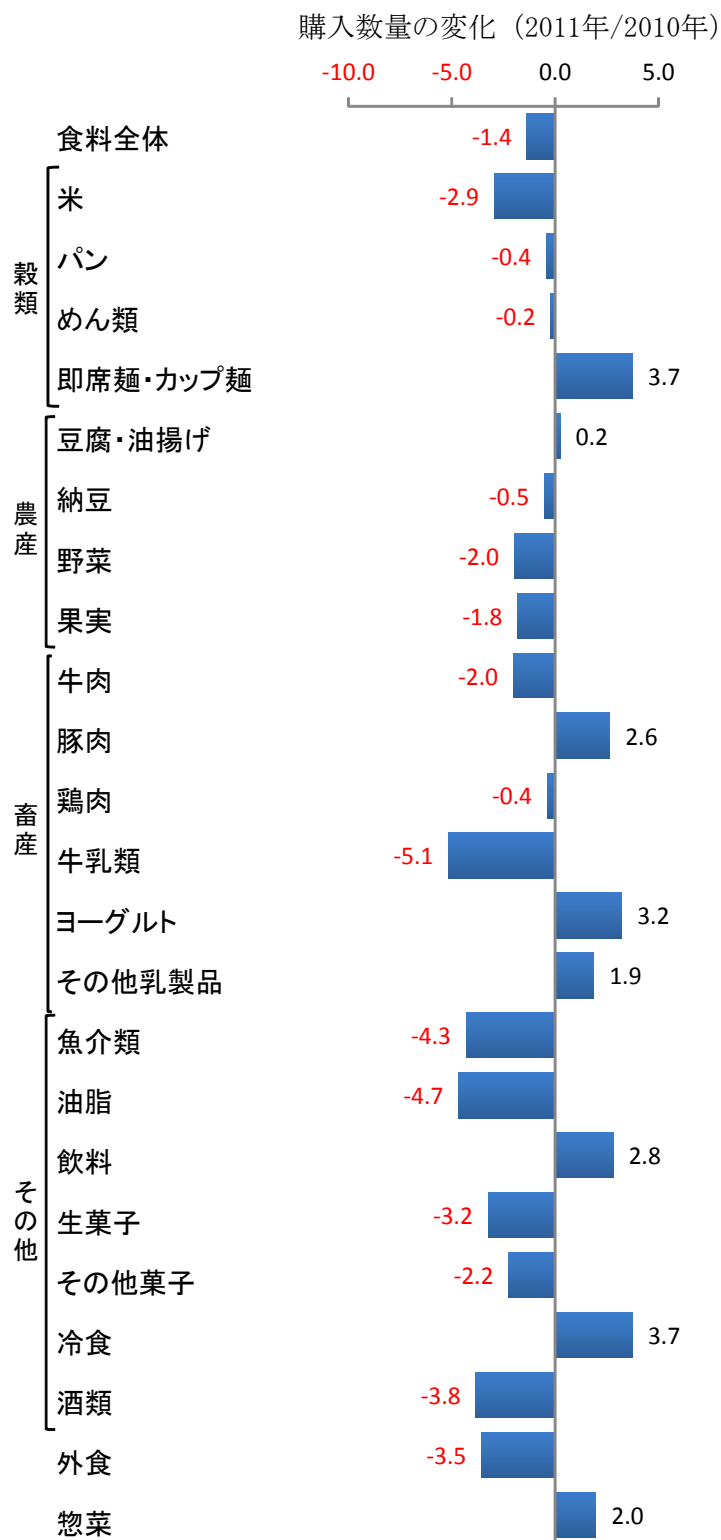
これらの品目別の購入数量及び購入金額の減少や備蓄目的と思われる購買は、家計調査からも確認される。なお、＜参考＞家計調査は 2011 年と 2010 年の年計を比較した数値なので本調査との比較においては留意されたい。

このように東日本大震災直後における食料品購入量は、ヨーグルト、牛乳類、納豆、野菜、果実、牛肉、その他乳製品、魚介類等で減少しており、うち、国産品の消費減少が予想されることから、平成23年度における食料自給率の低下に影響を及ぼす可能性がある。

図2 東日本大震災後における食料品の品目別購入状況



<参考> 家計調査からみた品目別の購入数量の変化（2011年/2010年）



注：「家計調査報告」。2011年1世帯当たり購入数量を2010年同購入数量で除した。

注：食料全体、納豆、野菜、果実、ヨーグルト、魚介類、飲料、生菓子、その他菓子、冷食、酒類、外食、惣菜は支出金額。

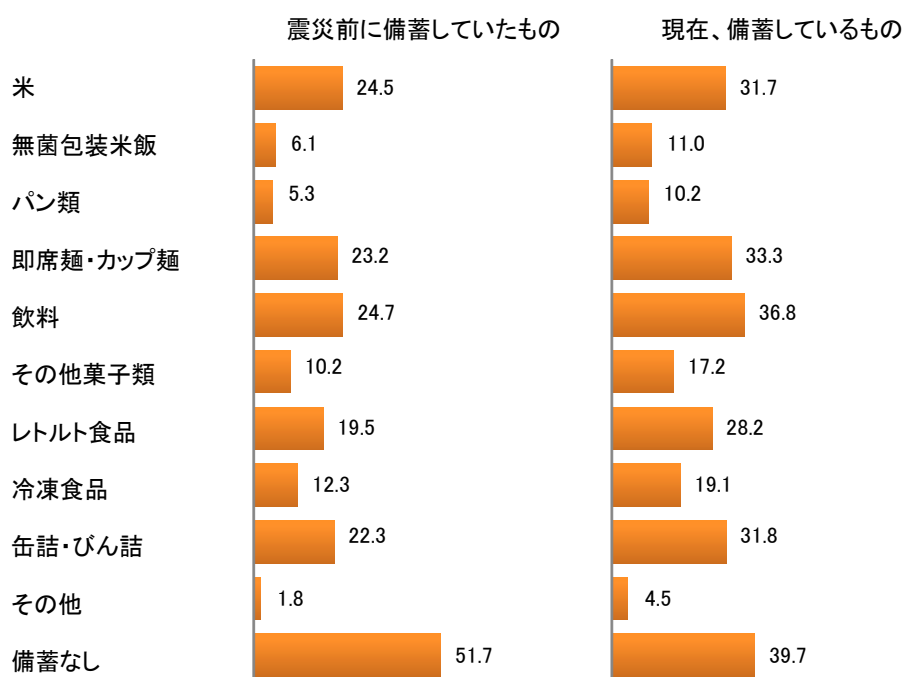
3 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況

東日本大震災前後における食料品の備蓄状況についてみると、「震災前に食料品を備蓄していた」のは約半数であったが、「現在備蓄をしている」のは約 6 割と増加しており、消費者の食料品備蓄行動が定着しつつある（図 3）。

食料品の備蓄で多い品目は、飲料、即席麺・カップ麺、缶びん詰、米、レトルト食品等の順となっている。

これらの備蓄目的と思われる品目の購入量増加は、家計調査からも確認される。

図3 東日本大震災前後における食料品の備蓄状況



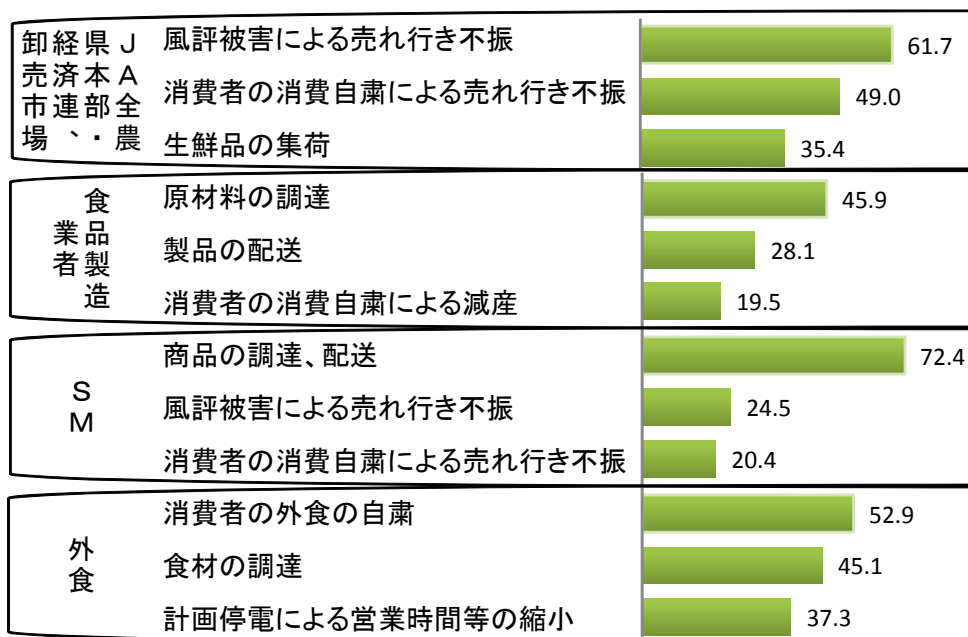
食料関連事業者編

1 食料関連事業者における東日本大震災の影響

生鮮食料品の集分荷の拠点である、JA全農県本部・経済連、卸売市場では、風評被害と消費自粛による売れ行き不振の影響が大きくなっている（図4）。食品製造業では原料調達、スーパーマーケットでは商品の調達・配送、外食では消費者の自粛とそれぞれ異なっている。これらの影響は西日本に比べて東日本で大きくなっていることがわかる。

図4 食料関連事業者における東日本大震災の影響

東日本大震災の主な影響



2 食料品の取扱数量の変化と食料自給率に及ぼす影響

J A全農県本部・経済連、卸売市場では、特に牛肉、魚介類、野菜類の取扱数量が減少しており、東日本でその減少幅が大きくなっている（図5 国産品輸入品の区分なし）。

食品製造業では、国産品のうち、特に魚介類、牛肉、野菜類の仕入数量が減少しており、東日本でその減少幅が大きくなっている（図6）。

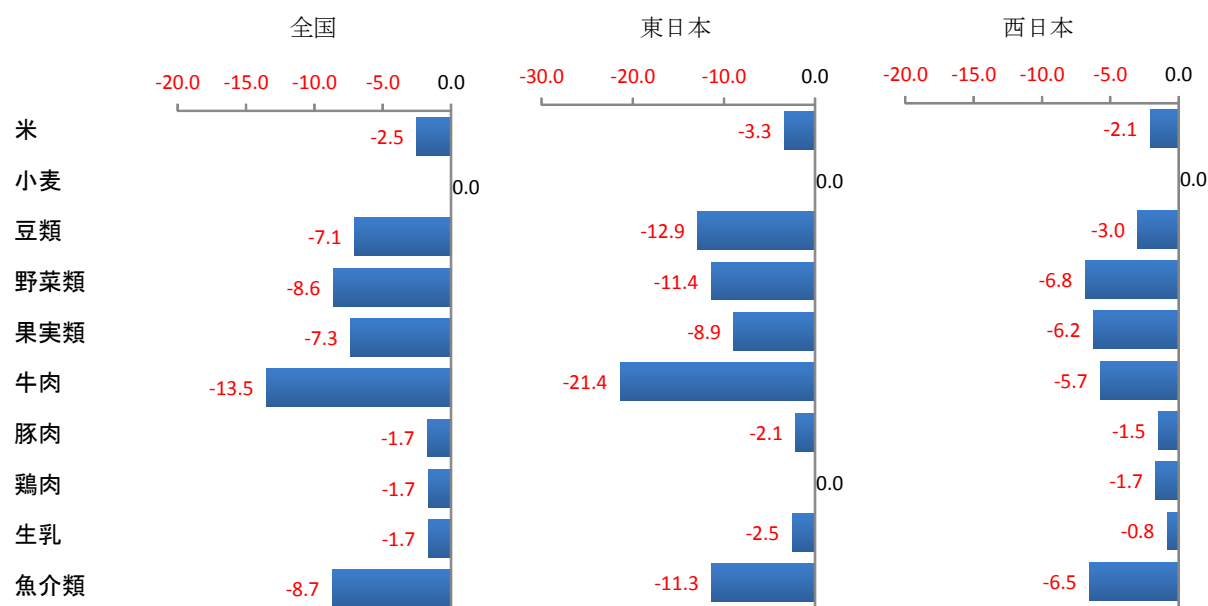
スーパーマーケットでは、特に牛肉、その他乳製品、ヨーグルト、魚介類の仕入数量が減少しており、東日本ではその減少幅が大きくなっている（図7 国産品輸入品の区分なし）。

外食では、国産品のうち、特に油脂、砂糖、野菜類の仕入数量が減少しており、東日本では特に果実、豚肉、牛肉が減少している（図8）。

このように食料品の取扱数量は、対前年比で減少（要因は図4参照）しており、特に国産品では牛肉、魚介類、野菜類、乳製品等において減少が著しくなっており、平成23年度における食料自給率の低下に影響を及ぼす可能性がある。

図5 J A全農県本部・経済連、卸売市場における原料仕入数量の変化

J A全農県本部・経済連、卸売市場の集荷販売数量の変化（2011年/2010年）

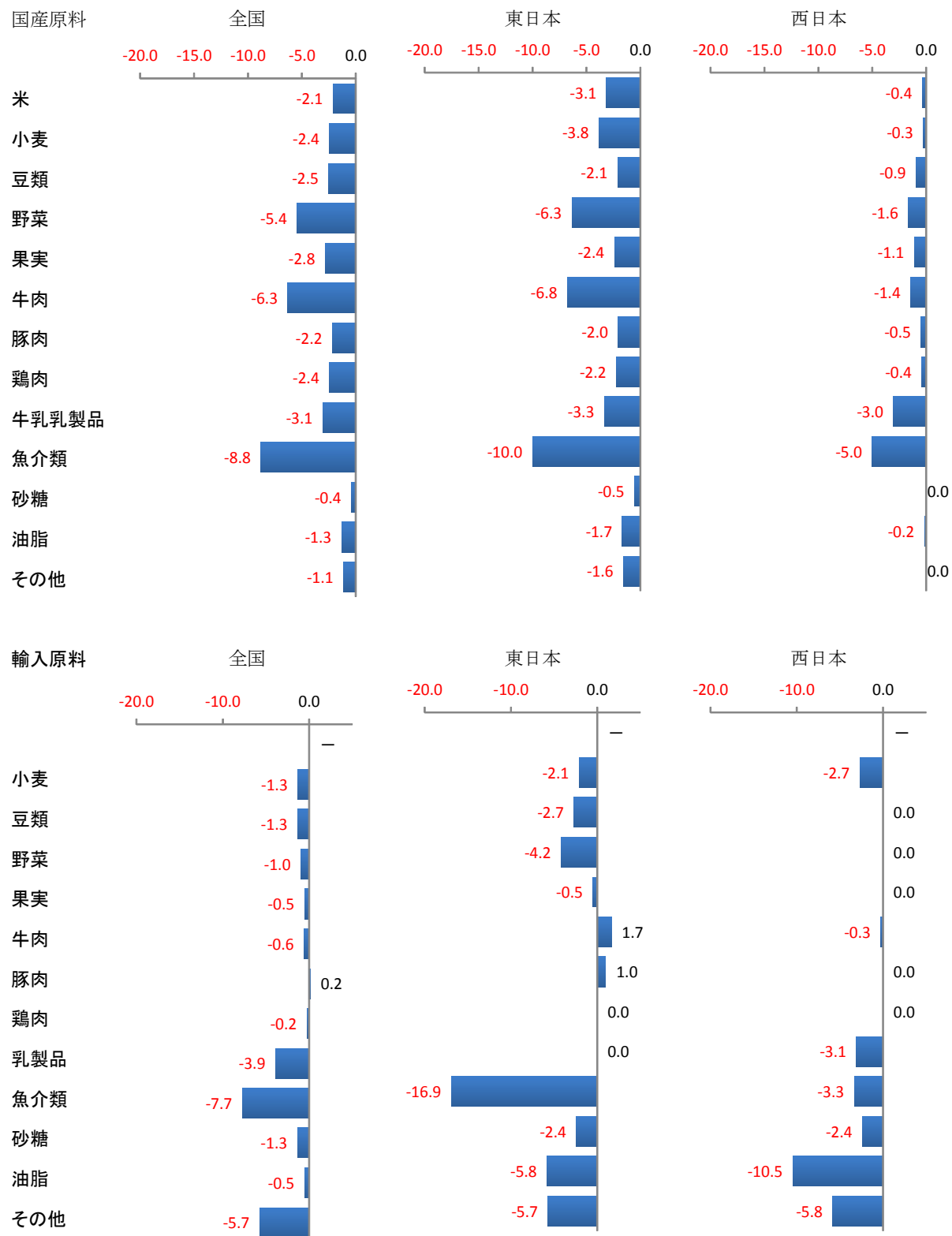


注 影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図6 食品製造業における原料仕入数量の変化

食品製造業の原料仕入数量の変化（2011年/2010年）

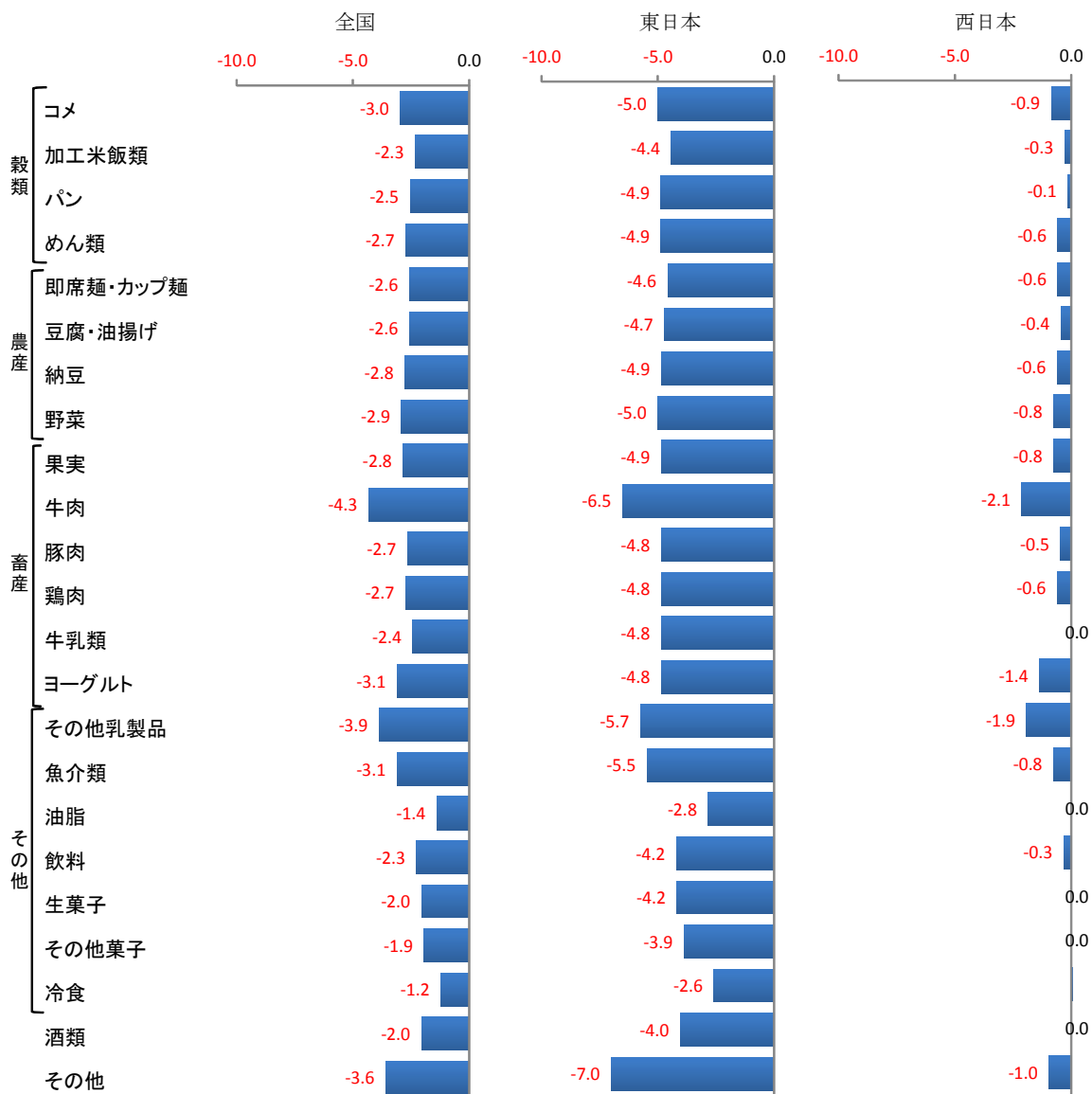


注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図7 スーパーマーケットにおける食料品仕入数量の変化

スーパーマーケットの商品仕入数量の変化（2011年/2010年）

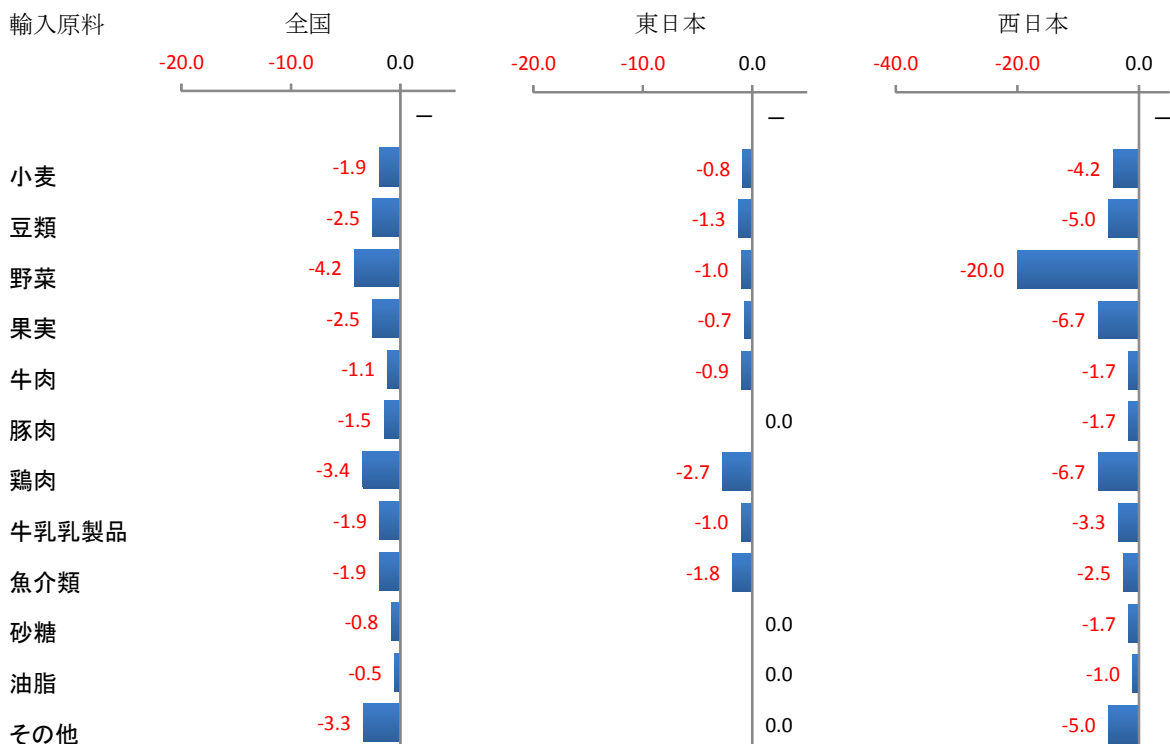
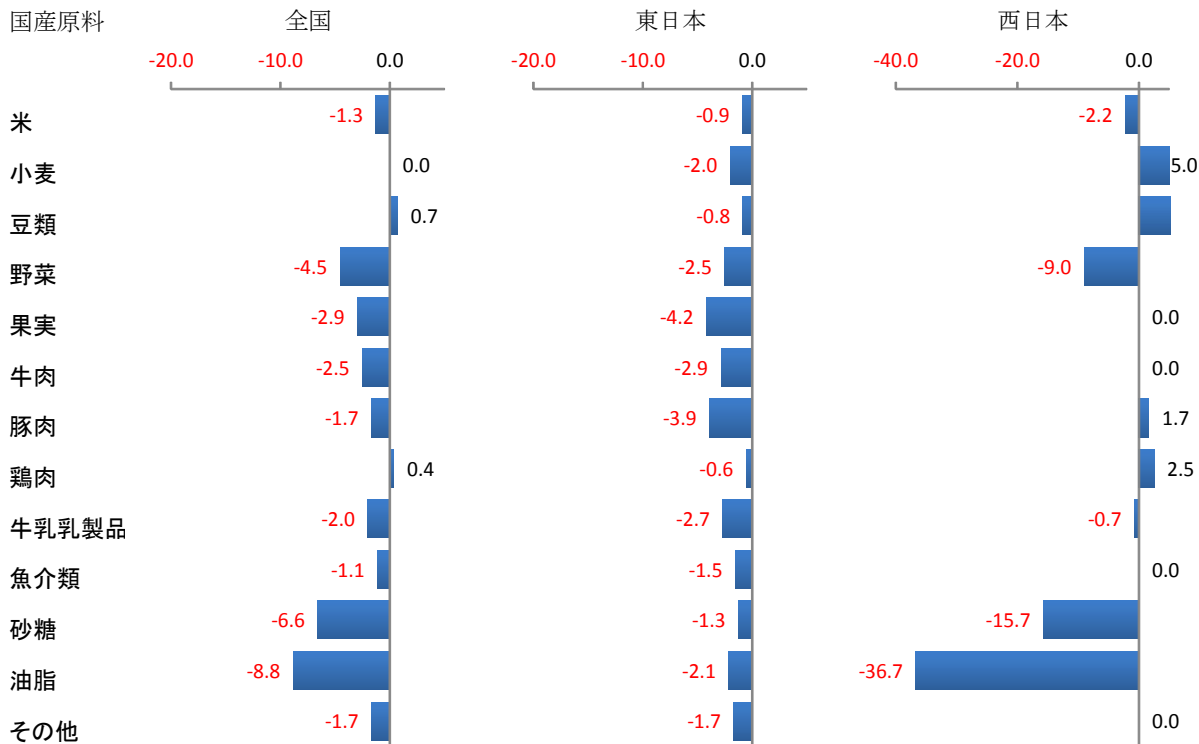


注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

図8 外食における原料仕入数量の変化

外食の原料仕入数量の変化（2011年/2010年）



注影響なし=0%、▲10%未満=5%、▲10~30%未満=20%、▲30~50%未満=40%、▲50~80%未満=65%、

▲80%以上=90%、大震災の特需で増加=10%として単純平均で算出した。

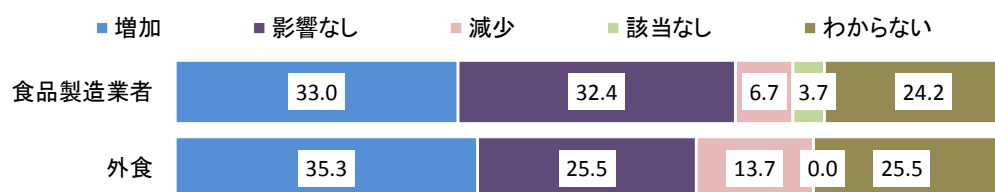
3 食料関連事業者における今期原料コスト及び今期売上高に及ぼす影響

今期原料コストについてみると、食品製造業、外食ともに 1/3 の企業が増加と予想している（図 9）。特に東日本においては従来の原料調達ルートが機能せず、供給不足状況下でや物流機能も破壊され、コストが上昇したものとみられる。なお、平成 23 年における食料品の輸入物価指数は対前年比 10.7 % の上昇、一方、企業物価指数同 2.9 % の上昇となっている。

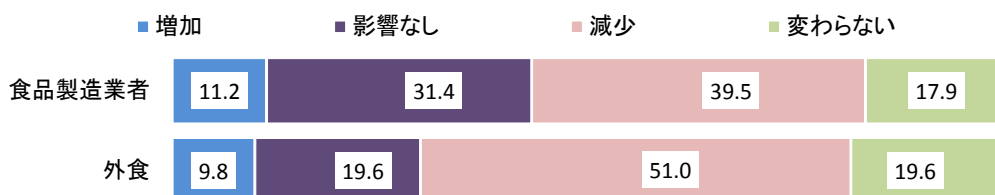
また、今期売上高の見通しについては、食品製造業で 4 割の企業が減少、外食では 5 割の企業が減少の見通しとなっている。これらについては、特に東日本において著しくなっている。

図9 食料関連事業者における今期原料コスト及び今期売上高に及ぼす影響

原料コストの変化



今期の売上高における東日本大震災の影響



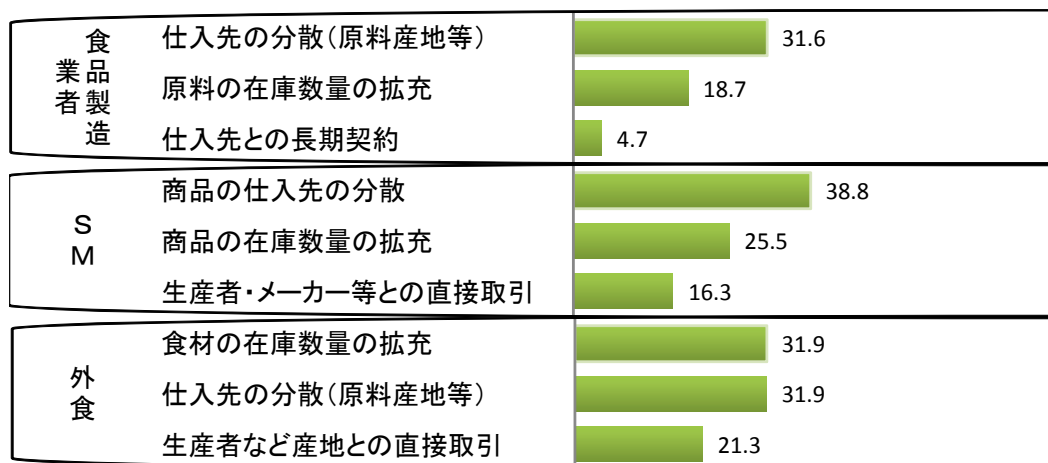
4 食料関連事業者において東日本大震災後に実施した食料品安定調達の取組

大震災後に実施した食料品安定調達の対策として、食品製造業、スーパーマーケット、外食では「仕入先の分散（原料産地等）」及び「原料の在庫数量の拡充」など、原料の安定確保及び製品の安定供給体制の再構築に取り組んでいることがわかる（図 10）。

また、食品製造業における製品の安定供給については、「製品の在庫数量の拡充」、「工場の製品ラインの見直し」、「製品の配送体制・ルートの見直し」に取り組んでおり、生産体制・在庫管理・配送体制と安定供給体制の再構築に取り組んでいる。

図10 食料関連事業者において東日本大震災後に実施した食料品安定調達の実施率

東日本大震災後に実施した原料(商品、食材)の安定調達の取り組み



東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み



